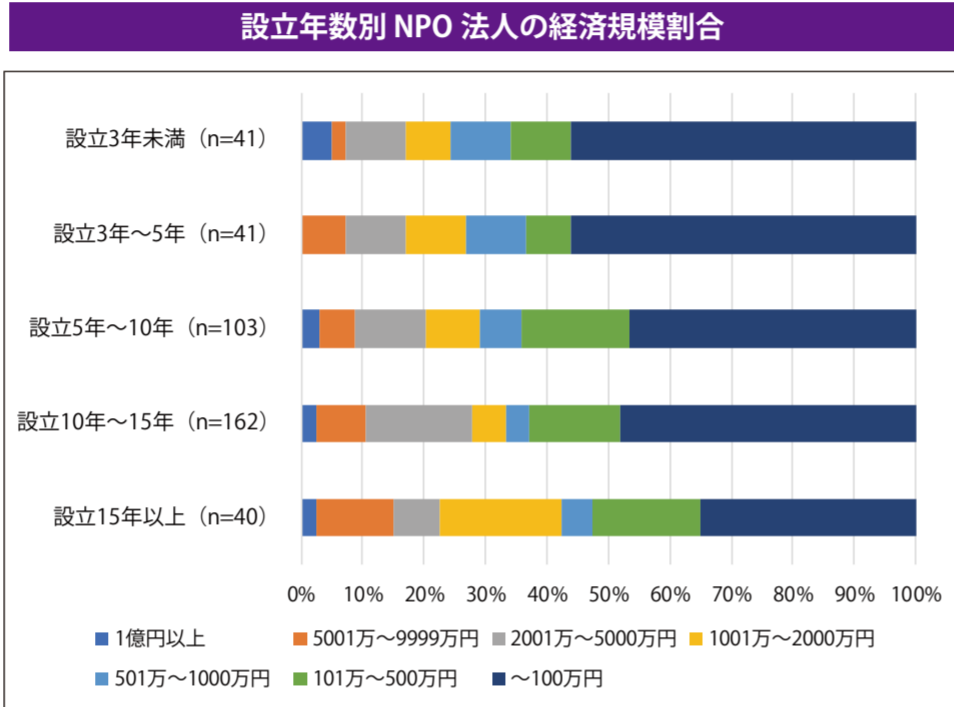




NPO の道は「5 年にしてならず」？

「わかつく」第 173 号で、和歌山県内の NPO 法人の経済規模が 65 億円を超えたことをご紹介しました。今回は県内 NPO 法人の経済規模を、設立からの年数で比較してみたところ、ある傾向がみえてきました。それは「まずは 5 年間継続できるかどうか鍵」ということでした。その内容をみていきましょう。



設立年数別 NPO 法人の経済規模

設立年数	団体数	収入合計	1 団体あたり
設立 15 年以上	40 団体	9 億 8682 万円	2467 万円
設立 10 年～ 15 年	162 団体	29 億 6965 万円	1833 万円
設立 5 年～ 10 年	103 団体	15 億 6673 万円	1566 万円
設立 3 年～ 5 年	41 団体	3 億 0479 万円	743 万円
設立 3 年未満	41 団体	7 億 4629 万円	1820 万円
合計	387 団体	65 億 7433 万円※	1730 万円

【上記の図について】
今年 8 月下旬に調査した、県内 NPO 法人の直近年度の活動計算書から抜粋した収入額合計を、今年 10 月 20 日を基準とした法人設立からの年数ごとに集計したものです。「設立年数別 NPO 法人の経済規模」について、5 区分の合計額は四捨五入の関係で総合計の※の額とは一致しません。

5年で経済状況は改善へ
左の図は、県内 NPO 法人の経済規模の金額別割合を設立年数ごとに区分したものです。NPO 法人は積極的に資金を得て事業に役立てている団体とボランティアを中心としていることから多くの収入は得ない団体とに区分されます。左図を見ますと、紺色で示した 100 万円以下の団体の割合が設立 5 年を境に減っていることがわかります。

経済規模を伸ばせる団体は生き残る？
有給職員を雇用する場合は、法人負担額を含めて年間 300 万円程度は必要とみられることから、わたしたちは経済規模が年間 500 万円以上になる団体は職員を雇用している可能性が高いと判断しています。

NPO 法人の設立は長期的な展望を
左図をみると「年間 500 万円以上」の団体割合は設立 15 年までとそれ以上で 10% 程度、「年間 1000 万円以上」では、設立 15 年までとそれ以上で 15% ほどの差が出ています。

長期の展望を
「NPO 法人の設立は長期的な展望を」といっても「NPO 法人が取得すれば何らかの補助金や助成金が得られるのか」という問い合わせはよくあります。NPO 法人は民間非営利団体ですから、何らかの優遇措置があるのではないかとお考えの方も少なくないと思われま。

今後 NPO 法人の立入を検討される場合は、収入を積極的に得て事業を展開するパターンにしる、ボランティアベースでコツコツ事業を進めていくパターンにしる、最低限向こう 5 年間はどのような収入を得て、どのような事業を展開していくかのイメージを立てておくことが重要かもしれません。

みんなでつくる情報板 わかやまイベントボード

- 落語と福音とカレ〜丼
キリスト教の牧師が自作の落語を披露します。
日時 11月19日(日) 11:00～12:30
場所 和歌山シオン教会(和歌山市鳴神 1060-9)
参加費 無料(イベント途中に献金の時間がありますが任意のもの)
- 日野原重明先生を偲ぶ会・「いのちのバトン」講演会
今年 7 月に亡くなられた日野原重明さんのこれまでの講演を振り返ります。
日時 11月23日(木・祝) 13:30～15:00
場所 和歌山市民会館・市民ホール
内容 日野原さんの講演の振り返り、講演「いのちのバトン」(新老人の会和歌山支部・有田代表)
- 和歌山城おもてなしトイレ大作戦「ミッション:ピカピカ」
和歌山城おもてなしトイレ大作戦の第 2 弾はトイレ掃除!
日時 11月19日(日) 13:00～14:00
場所 和歌山城岡門北トイレ
参加費 無料
問い合わせ みんなにやさしい和歌山をつくる会 (073-422-0451、メール 834wakayama@gmail.com)
備考 当日参加、道具の持ち込み大歓迎。

このほかの情報もたくさん掲載!
「わかやまイベントボード」
URL http://eventboard.shiminjuku.jp/

SDGs 国連・持続可能な開発目標を知ろう ⑬

17 パートナリシップで目標を達成しよう

【目標 17 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化させる】

目標 17 は SDGs を実現させていくための様々なパートナーシップについて、5 分野・19 ターゲットが規定されています。

【資金】①課税・徴税能力向上のために開発途上国への支援等を含め、国内資源の動員の強化、②先進国は、開発途上国・後発開発途上国への ODA の拠出割合の目標を達成すること、③開発途上国への追加的資金源を動員する、④債務救済・債務再編を促進することで開発途上国の長期債務の持続可能性を支援する、⑤後発開発途上国のための投資促進の枠組みを導入する

【技術】⑥科学技術イノベーションの国際協力と知識共有を進める、⑦開発途上国に環境に配慮した

技術開発・移転・普及・拡散を促進する、⑧2017 年までに後発開発途上国のための技術バンクと科学技術イノベーション能力構築のメカニズムを完全運用させる

【能力構築】⑨すべての SDGs を実現するための国家計画を支援する

【貿易】⑩差別的ではない、公平な多角的貿易体制を促進する、⑪開発途上国による輸出を大幅に増加させる、⑫世界貿易機関の決定に矛盾しない形で、後発開発途上国に対して永続的な無税・無枠の市場アクセスを実施する

【体制面】⑬政策強調・政策の一貫性などを通じて、世界的なマクロ経済の安定を促進する、⑭SDGs のための政策の一貫性を強化する、⑮貧困撲滅と SDGs の政策の確立にあたっては各国の政策形成とリーダーシップを尊重する、⑯知識、専門的知見、技術・資金源を動員・共有するマルチステークホルダー・パートナーシップによる補完により、SDGs を実現するグローバル・パートナーシップを強化する、⑰効果的な公的・官民・市民社会のパートナーシップを推進する、⑱2020 年までに開発途上国に対する能力構築支援を強化し、所得や性別、年齢、人種、地理的位置等の特性ごとにタイムリーかつ信頼性の高いデータの入手可能性を向上させる、⑲SDGs の進捗状況を測定する取り組みを前進し、開発途上国における統計に関する能力構築を支援する

◆ ◆ ◆

SDGs は「グローバル・パートナーシップ」を重視しています。世界的連帯を必要とし、これは貧困層や脆弱な状況下にある連帯と精神の下で機能するものであるとしています。政府だけではなく、民間セクター、市民社会、国連機関等の様々な主体や動員可能なあらゆる資源を動員し、17 目標 169 のターゲットの実施のために地球規模レベルでの集中的な取り組みを促進するとしています。

そのうえで小規模企業から多国籍企業、協同組合、市民社会組織や慈善団体等、多岐にわたる民間部門がこの SDGs の実施における役割を有すること、政府・公共団体は、地方政府、地域組織、国際機関、学術組織、慈善団体、ボランティア団体などと密接に実施に取り組むこと、などが挙げられており、国内外のあらゆるセクターのパートナーシップの構築が促されていることがわかります。